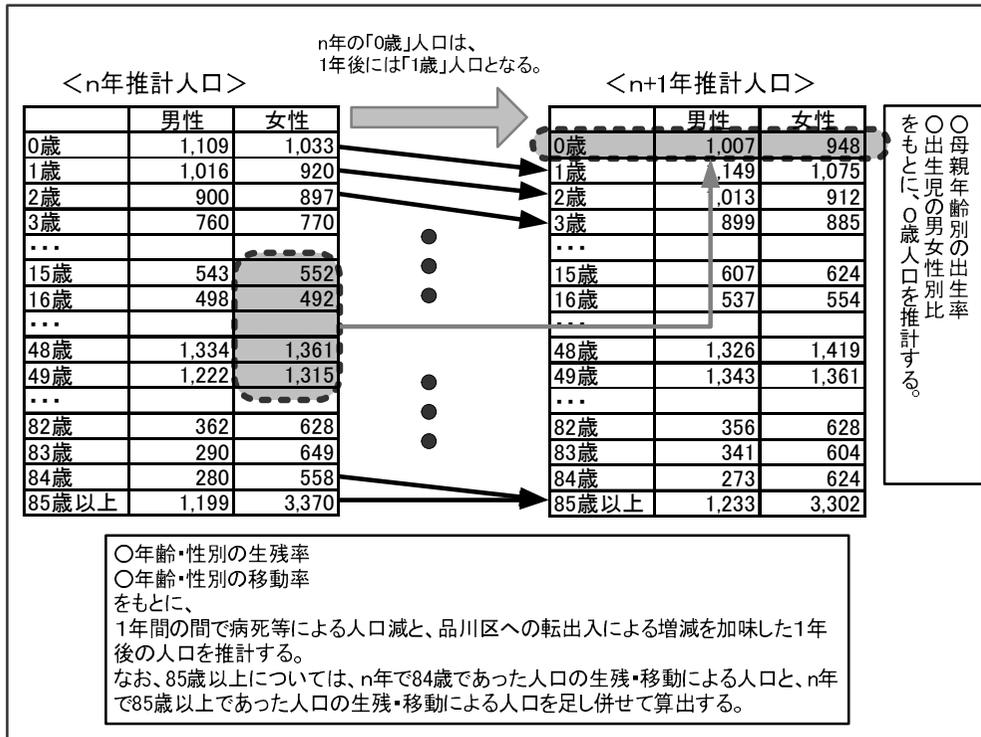


<<人口推計の方法と指標設定について>>

1. 人口推計の方法について

- 将来の自然増減要因（出生、死亡）と将来の社会増減要因（転入、転出）を個別に設定し、各コーホートの将来人口を推計し、積み上げる方法であるコーホート要因法に基づいて推計を行った。
- 具体的には0歳人口以外については、前年度の推計人口に生残率と移動率を掛け合わせて算出し、0歳人口については前年度の15歳～49歳の女性推計人口に母親年齢別出生率を掛け合わせて算出した後、出生児の男女性別比をもとに男女別推計人口を算出している。（図表1）
- 目標年次は平成47年とした。
- 基準人口は平成25年4月1日現在の住民基本台帳人口とした。（外国人は含まない）

図表1 コーホート要因法による推計フロー



資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2. 必要な指標設定について

- 出生、死亡については、過去の品川区における実績値を基準として、国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別の将来推計値と同様の推移をするものとして、推計を行った。
- 移動（転入・転出）については、東京都の推計において社会移動数が平成32年以降急速に減少することが見込まれていることを踏まえ、推計区間ごとに設定値を変更し推計を行った。

図表2 推計指標の設定結果

	高位推計	中位推計	低位推計
位置づけ	中位推計ほどには、社会移動が減少せず、増加基調が当面続く設定	当初は近年の社会移動の傾向を維持。その後社会移動は急速に減少すると設定（東京都推計と同様）	中位推計よりも社会移動が微減傾向を示す設定
基準人口	平成25年4月1日現在の住民基本台帳人口(外国人は含まない)		
出生	<ul style="list-style-type: none"> ■出生率 【基準値】 ・平成21年～平成23年の出生率の平均値 ※過年度推計では出生率の設定値が実績よりも過小であったことから、比較的出生率が高止まりしている時期として選定 【将来値】 ・社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)における東京都の将来出生率の変動にあわせて設定 ■出生性別比 【基準値】 ・平成19年～平成23年の出生性別比の平均値 【将来値】 ・将来にわたって一定とする 		
死亡	<ul style="list-style-type: none"> 【基準値】 ・平成19年～平成23年の平均生残率 【将来値】 ・社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)における東京都の将来生残率の変動にあわせて設定 		
移動	<ul style="list-style-type: none"> ①平成24～32年 平成19～24年平均値で固定 ②平成32～47年 平成22～24年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数推計値の比率をもとに、逓減 	<ul style="list-style-type: none"> ①平成24～29年 平成19～24年平均値で固定 ②平成29～32年 平成10～15年平均値で固定 ③平成32～47年 平成10～15年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数推計値の比率をもとに、逓減 	<ul style="list-style-type: none"> ①平成24～32年 平成10～15年平均値で固定 ②平成32～47年 平成10～15年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数推計値の比率をもとに、逓減

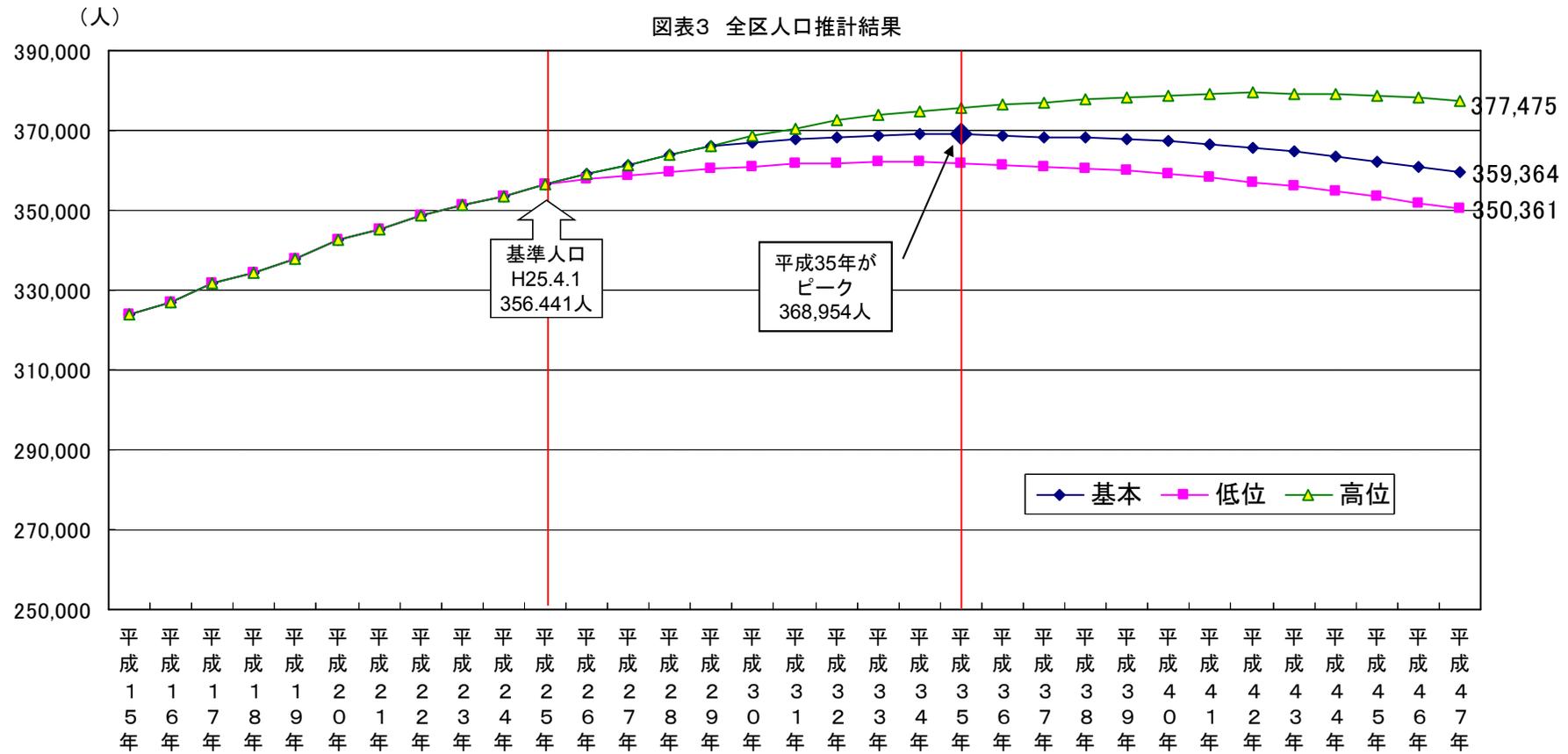
資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<<人口推計結果について>>

1. 品川区の人口の推計結果

【住民基本台帳（日本人）総人口】

■中位推計（基本推計）では、当初堅調に増加し、平成35年で368,954人とピークを迎えた後、減少傾向を示し、平成47年には359,364人となる。（図表3）



(人)

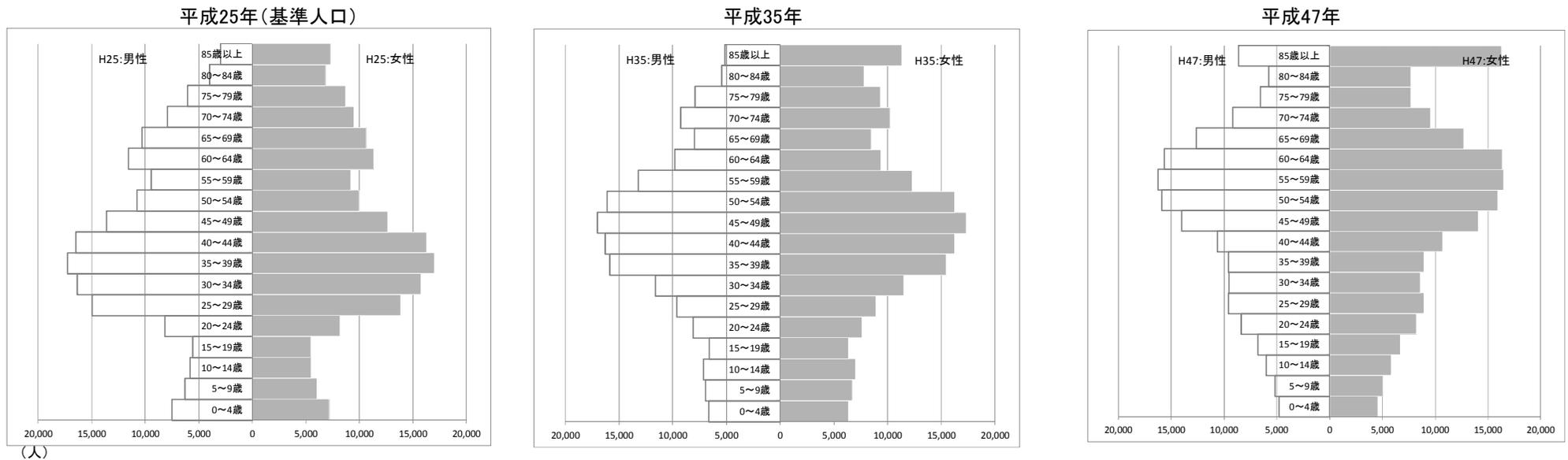
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年	平成41年	平成42年	平成43年	平成44年	平成45年	平成46年	平成47年
基本推計	356,441	359,014	361,410	363,888	366,245	367,146	367,836	368,372	368,757	368,938	368,954	368,783	368,466	368,199	367,776	367,192	366,490	365,661	364,643	363,537	362,294	360,888	359,364
低位推計	356,441	357,626	358,582	359,606	360,419	361,085	361,567	361,886	362,075	362,052	361,859	361,481	360,952	360,475	359,843	359,059	358,170	357,170	356,012	354,785	353,442	351,953	350,361
高位推計	356,441	359,014	361,410	363,888	366,245	368,485	370,615	372,624	373,818	374,842	375,716	376,441	377,046	377,752	378,318	378,780	379,164	379,481	379,294	379,035	378,658	378,119	377,475

<<人口推計結果について>>

2. 中位推計における性別・年齢階層別推計結果

- 中位推計（基本推計）における5歳階級・性別の人口ピラミッドをみると、基準人口では男女ともに25~44歳の年齢層が多いが、その後確実に高齢化が進んでいる。（図表4）
- 年齢3階級別にみると、年少人口は平成33年にピークを迎えたのち減少に転じ、生産年齢人口は平成35年にピークを迎えたのち減少に転じるが、老年人口は一貫して増加傾向を示している。（図表5）

図表4 人口ピラミッド(平成25年、35年、47年)



図表5 年齢3階級別人口の推移

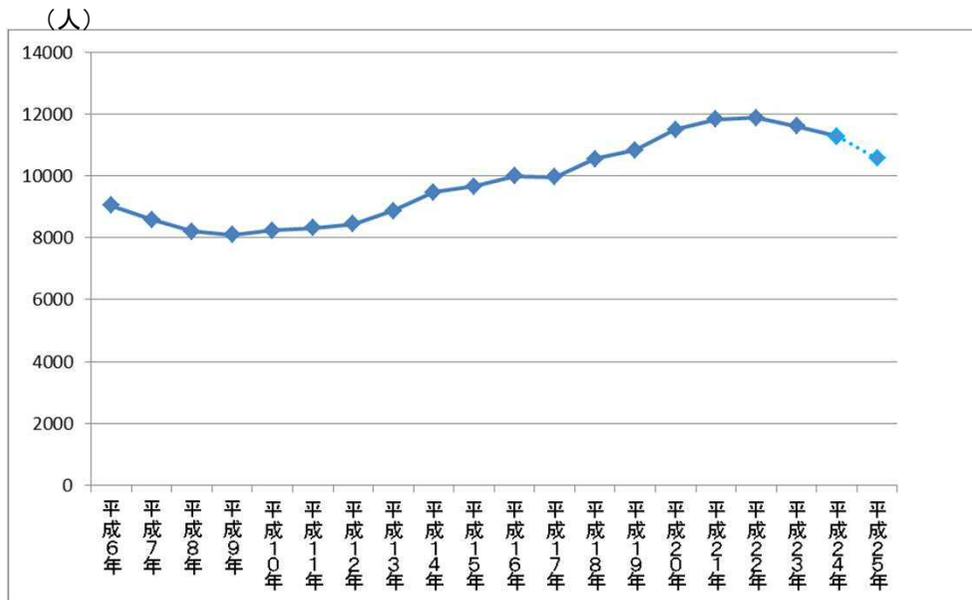
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年
年少人口	38,310	38,975	39,610	40,189	40,639	40,953	41,084	41,180	41,255	41,133	40,791	40,362
生産年齢人口	243,824	243,599	243,302	243,764	244,795	244,736	244,936	245,143	244,995	245,032	245,247	245,234
老年人口	74,307	76,440	78,499	79,936	80,810	81,457	81,816	82,049	82,507	82,773	82,916	83,187
	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年	平成41年	平成42年	平成43年	平成44年	平成45年	平成46年	平成47年	
年少人口	39,749	39,060	38,251	37,222	36,411	35,568	34,748	33,864	33,020	32,214	31,463	
生産年齢人口	245,143	245,031	244,780	244,599	243,884	242,680	240,923	239,341	236,916	234,129	231,287	
老年人口	83,574	84,108	84,745	85,372	86,195	87,413	88,972	90,331	92,358	94,544	96,614	

<<参考①：外国人人口>>

1. 外国人人口について

- 過去の外国人登録者数の推移を見ると直近では減少している。(図表6)
- 年齢3階級別の人口では、日本人人口の割合と比較すると老年人口の割合が低い。(図表7)

図表6 品川区の外国人人口の過去推移(1月1日現在)



平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
11,501	11,833	11,872	11,604	11,274	10,566

注)平成24年までは旧外国人登録法による登録者数。平成25年は住民基本台帳による外国人人口

図表7 年齢3階級別人口の比較(平成25年1月1日現在)

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
外国人	857 8.1%	9,151 86.6%	558 5.3%
日本人	38,350 10.8%	244,205 68.6%	73,463 20.6%

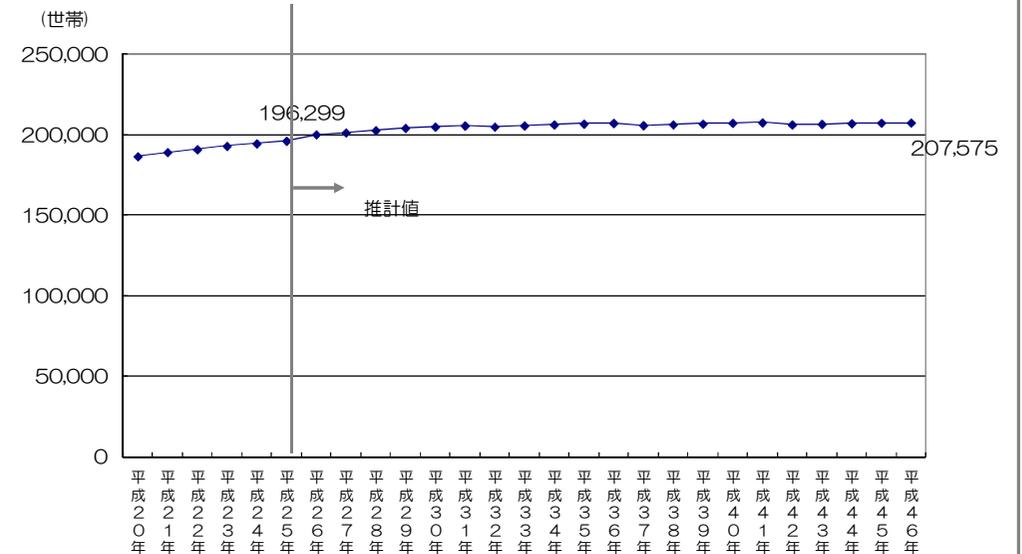
資料)「東京都総務局統計部資料」より作成

<<参考②：世帯数>>

2. 世帯数について

- 世帯数については、各コーホート別に、人口に占める世帯主の割合(世帯主率)を算出し、それを将来推計値に乗じてコーホート別に積み上げることで世帯主数を推計する世帯主率法を用いている。
- 世帯主率は平成20年～平成24年の直近5年間の平均値を出発点として、将来値は「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成21年12月)における東京都見込みに沿って変化するように設定した。
- 将来推計値を見ると、今後多少増減があるもの、概ね微増傾向を示している。

図表8 将来世帯数の推移



平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
196,299	200,273	201,375	202,859	204,261	205,060	205,748	205,018
平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年
205,758	206,391	206,904	207,337	205,943	206,424	206,935	207,369
平成41年	平成42年	平成43年	平成44年	平成45年	平成46年		
207,734	206,371	206,762	207,160	207,513	207,575		

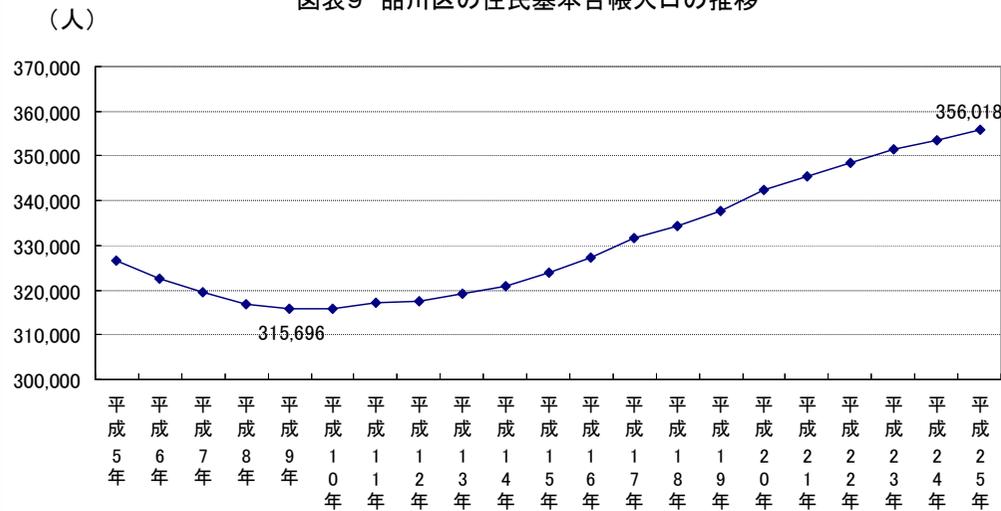
資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<<参考③：純移動率の設定の考え方>>

1. 品川区の人口動向等

■品川区の人口は、長期時系列で見ると、平成9年を底として、その後一貫して増加傾向を示している。(図表9)

図表9 品川区の住民基本台帳人口の推移



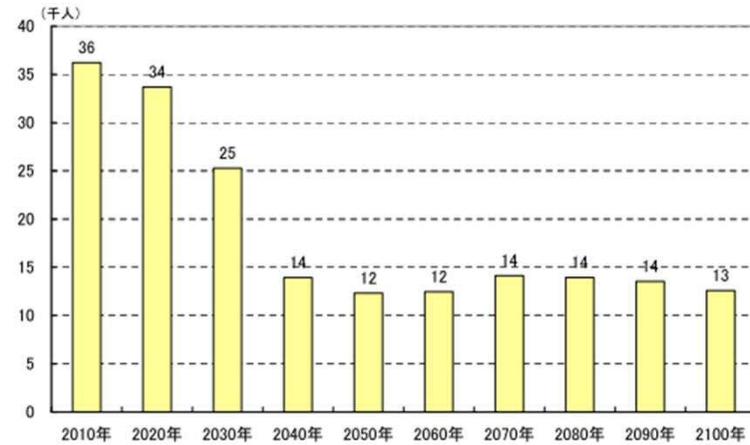
※各年1月1日現在

資料)三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2. 東京都における社会移動数の推計

■東京都における推計では、社会移動数(転入者数-転出者数)は平成32年(2020年)以降急速に減少することが見込まれている。

図表10 東京都の都区部の社会移動数の推計



出典)「第7回東京の自治のあり方研究会(平成24年4月19日)」

3. 純移動率の設定の考え方

■「1.」「2.」を踏まえて、純移動率はしばらくは現在の状況が続くものの、その後人口流入が落ち着いている時期と同程度になり、その後逡減していくとして設定した。

図表11 品川区推計における純移動率の設定の考え方

区間	考え方
1)平成24~29年	当面5年は現在の延長線上の動向(平成19年~平成24年の水準)と同程度とする
2)平成29~32年	都心回帰が沈静化し比較的人口増加が穏やかであった時期(平成10年~15年の水準)に戻る。ただし都の予測ほど急激な変化は想定しない。
3)平成32~42年	人口増加がより緩やかになる(平成10~15年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数の比率をもとに、逡減)
4)平成43~47年	人口増加がよりいっそう緩やかになる(平成10~15年平均値を東京都の都区部の当該期間社会移動数の比率をもとに、逡減)

注)純移動率:前年人口に対して、生存率を適用して翌年の理論上の人口(封鎖人口)を求め、実際の人口との差分を純移動数とする。当該純移動数の前年人口に対する当該期間の割合。